

府中市総合戦略（改定）

平成 28 年 2 月
（令和 2 年 3 月改定）
府中市

目 次

府中市総合戦略

はじめに	1
------	---

第 1 章 府中市総合戦略の推進方針 2

1 基本的な考え方	2
2 府中市のめざすまちの姿	2
3 総合戦略策定の趣旨	3
4 本計画の位置付け	4

第 2 章 府中市の将来像の実現に向けた基本目標 6

1 基本目標① 「ものづくりのまち府中」の特性を生かし、 安定した雇用を創出する	6
2 基本目標② 府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる	8
3 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	11
4 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する	13

第 3 章 具体的施策と重要業績評価指標（KPI） 15

1 基本目標① 「ものづくりのまち府中」の特性を生かし、 安定した雇用を創出する	15
2 基本目標② 府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる	27
3 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	33
4 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する	40

はじめに

全国的に進行している人口減少は、今、地方が直面する共通の課題です。人口減少は市場の縮小や税収の減少など、地域経済や行政運営に影響を及ぼすだけでなく、地域社会の様々な基盤の維持も困難となり、地方の衰退につながってしまいます。地方の活力は、国の成長を支える重要な要素です。

このため、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方公共団体が人口の長期ビジョンと総合戦略を策定し、住民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、まち・ひと・しごとの好循環により、将来に向かって活力ある日本を維持することを目的としています。

本市においても、改めて人口減少問題と向き合い、本市の将来展望人口を満たすための「府中市人口ビジョン」や、めざすべき将来の方向に向け、平成27年度から令和2年度を計画期間とする「府中市総合戦略」を策定し、戦略的に施策を推進するものです。

まち・ひと・しごと創生法は、地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図ることを基本理念としていることから、福山市を連携中枢都市とする備後圏域において、平成26年度に「びんご圏域ビジョン」を策定し、圏域の6市2町で互いに補完し合いながら、人口減少社会にあっても、住民が心豊かに暮らすことができる圏域づくりを進めているところです。そうしたことから、本市総合戦略は、びんご圏域ビジョンとの連携を図り推進していきます。

本市総合戦略は、人口が減少していく中でも住民の幸福度や満足度を上げることに努め、「府中市に住んでよかった」、「府中市で子育てしてよかった」と思われる活力あるまちを目指します。

なお、本市においては、令和元年度（平成31年度）から総合計画の見直しを行っており、令和2年度に新たな総合計画を策定する予定としています。総合戦略は、総合計画のうち、まち・ひと・しごとのに係る分野の重点戦略の一つに位置付ける予定としていることから、当初、平成31年度（令和元年度）を終期としていた本総合戦略の期間を1年延長して令和2年度末までの計画とし、次期総合戦略（令和3年度～）と合わせて切れ目のない施策を展開することとします。

府中市総合戦略

～府中市総合戦略～ 戦略と具体的取組

- 第1章 府中市総合戦略の推進方針
- 第2章 府中市の将来像の実現に向けた基本目標
- 第3章 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

～広域編～ びんご圏域ビジョン

- 第1章 広域連携に向けて
- 第2章 備後圏域を取り巻く環境とめざす姿
- 第3章 圏域づくりの基本方針
- 第4章 将来像の実現に向けた具体的取組

第1章 府中市総合戦略の推進方針

1 基本的な考え方

我が国における急速な少子高齢化の進行、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、首都圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

本市人口推計では、現在の約42,000人が令和22年には約27,000人まで減少する見込みで、日本創生会議※が平成26年5月に発表した提言では「消滅可能性都市」に該当しており、このままでは人口の減少が経済活動の縮小やコミュニティ機能の低下など、市民生活の様々な分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

そのため、本市の地域特性である味噌・家具・非鉄金属・機械などのものづくり産業、備後国府・上下白壁のまちなみ・歴史文化や、緑と水に囲まれた自然環境などを踏まえ、雇用の場の創出、子育て環境づくり、定住対策などの指針となる『人口ビジョン』・『地方版総合戦略』を策定し、将来にわたって持続可能な地域を目指した取組を推進します。

2 府中市のめざすまちの姿

本市は、「笑顔で豊かな生活ができる府中市」を将来都市像とした「第4次府中市総合計画」を平成27年に策定しました。

第4次府中市総合計画は、長期的な将来人口推計に基づき、日本全体が成熟社会に移行していく中でも本市が発展を続けていくことを基本戦略とし、目標と施策を定め、成果目標を設定するなど、地方版総合戦略と基本的な方向性が同じものです。第4次総合計画では本市がめざす都市像実現のため、四つの視点を設けています。

(1) こどもの声が聞こえるまち

にぎやかで活力あるまちづくりには、子育て環境をはじめとした福祉施策等の充実がかかせません。子どもの明るい声が聞こえるような、子育てがしやすく住みよいまちを実現するためにも、人が集う魅力的な中心市街地の形成やコンパクトシティの概念を取り入れた地域拠点整備、福祉サービス、生活環境の整備を推進します。

(2) 安心して暮らせるまち

住みよい暮らしの基盤は安全安心です。健康増進や医療機関の維持・確保に引き続き取り組めます。また、本市は、災害の少ない土地柄と言われますが、いつどこで起こるかかわからないのが災害です。近年の災害に学び、十分な備えのあるまちを目指します。

(3) ものづくりのまち

市民の生活を支えるしごとの基盤である地場産業の振興を推進します。「ものづくり」の支援と農林畜産業の集団化・高度化に取り組むほか、観光資源の活用を推進します。

(4) 学びあふれるまち

未来をつくる子どもたちの健全な育成と、いくつになっても学ぶ喜びが実感できる環境づくりに努めます。

3 総合戦略策定の趣旨

少子高齢化の対応については、本市では危機感を持ち子育て支援等の対策を講じてきました。しかしながら、本市は、国より40年近く前から人口減少を迎えており、人口は昭和45年をピークに減少しており、それと同調し地域経済も衰退しています。

人口減少は、産業を担う労働力人口の減少につながり本市経済が縮小、地域のコミュニティの機能低下や府中家具、府中味噌に代表する本市の伝統産業の継承など、地域住民の生活に大きな影響を与えます。

しかし、人口減少に歯止めをかけるには長い時間が必要となります。例えば、出生者数の基礎となる親世代の人口は既に決まっているため、今後、出生率が向上したとしても出生数自体は減少する見込みとなっています。出生率の向上が人口減少の歯止めにつながるまでには、長い年月を要することになります。

本市人口ビジョンにおいて、人口減少の時期や速度を遅らせるための対応を適宜図ることで、令和42年人口25,000人台の人口維持、合計特殊出生率2.04まで上昇させることを目指すべき将来の長期目標として掲げました。この人口目標の達成に向けて、国の示した4つの基本目標に沿って、『「ものづくりのまち府中」の特性を生かし、安定した雇用を創出する』、『府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる』、『若い世代の結婚・出産・子育てへの希望をかなえる』、『時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する』の基本目標を定め、「府中市総合戦略」の取組を進めていきます。

本市総合戦略は、今後人口が減少するということを前提に、本市の特徴である『ものづくり』や子育て・農業・観光など、今後5か年の目標や施策の基本的な方向と実施するための具体的な内容を以下のとおり三つのポイントとしてまとめています。

府中市総合戦略の三つのポイント

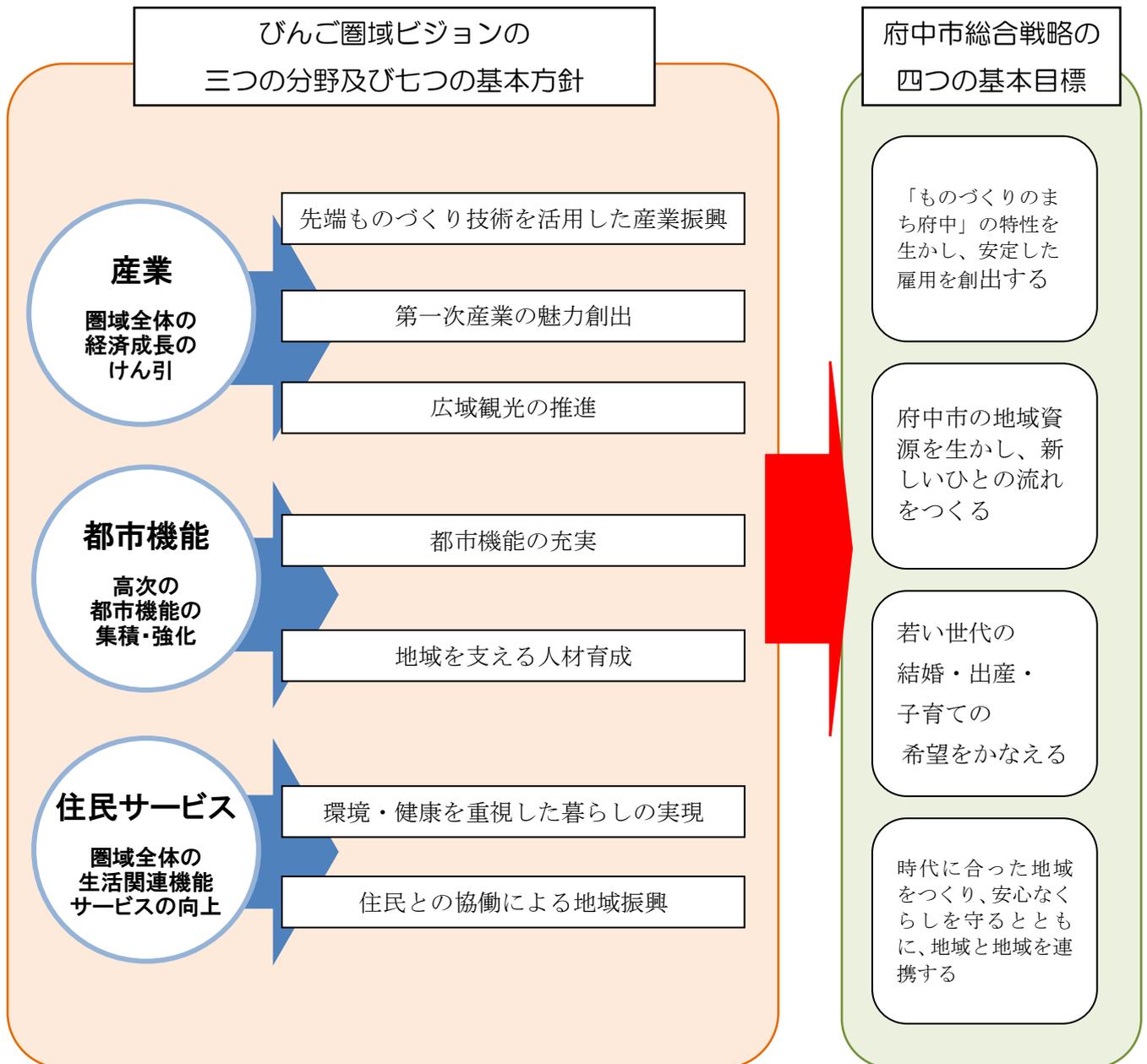
『安心して働くための産業振興と雇用の創出』

『安心して子育てができる働き方や暮らし方の環境づくり』

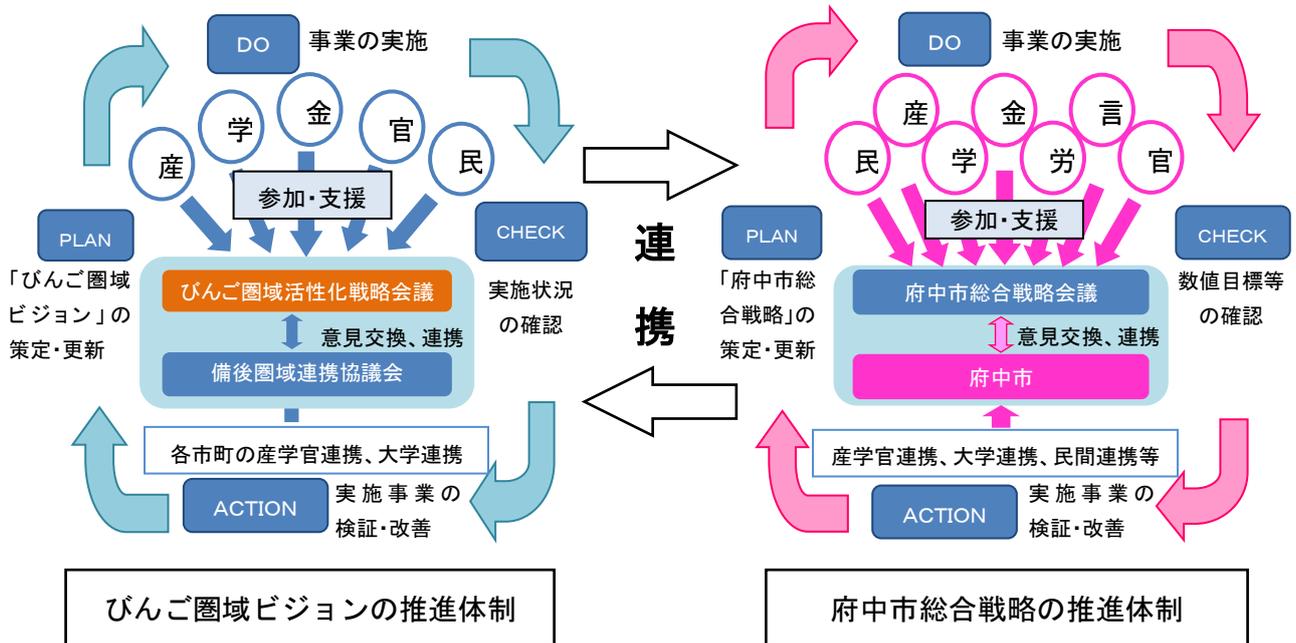
『多様な働き方や暮らし方が提供できることでの移住・定住の促進』

4 本戦略の位置付け

<びんご圏域ビジョンの基本方針と府中市総合戦略の関連性>



<びんご圏域ビジョンと府中市総合戦略の推進体制の関係>



<住民・産官学金労言が担う役割>

民	・協働のまちづくりへの参画 等
産	・地域を支える企業の育成 ・女性の活躍の場の促進 ・地域資源を活用した成長分野への事業展開 等
官	・人口減少社会への対応の仕組みづくり ・連携中枢都市圏構想の推進（広域連携の推進） ・各種データ分析 等
学	・高度で専門的な技術支援に向けた環境整備 ・企業ニーズ、地域ニーズに対応した人材育成 ・府中への就職支援 等
金	・積極的な知見及び金融商品の提供 ・企業間連携に向けた地域のハブ機能 ・地域貢献への支援 等
労	・ワークライフバランスの推進 ・労働市場の改革（労働時間・勤務体系の柔軟化など） 等
言	・報道機関が有する情報網を活用した最新情報の共有 ・情報発信 等

第2章

府中市の将来像の実現に向けた基本目標

基本目標①

「ものづくりのまち府中」の特性を生かし、安定した雇用を創出する

【現状と課題】

本市の産業構造は、製造業が主要な産業であることから、第二次産業※が突出して高い状態です。

また、第一次産業※は減少傾向の一途で50年前の1割以下の水準となっています。第三次産業※は、平成7年をピークに減少傾向にあります。第二次産業※のピークと人口のピークが昭和45年と一致しており、産業と人口で考えた場合、第二次産業（特に製造業）の動向に人口が左右されている可能性もあります。この製造業を支える基盤となる産業用地が不足しており、このことに伴う企業の流出は本市にとって深刻な問題となっています。

こうした状況を踏まえ、新しい人の流れをつくるためには、生活を維持するための働く場はもちろんのこと、やりがいや生きがいを見出すための働く場を創ることが重要です。さらに、地域の産品に愛着をもつことで地域での消費拡大につながる域内経済好循環への取組、地域の産品に新たな付加価値をつけることで域外からの需要が生まれ、本市の産業競争力の強化へとつながります。

また、若者、女性、高齢者、障害のある方など、全ての世代に人にとって就労の機会があることも重要です。

【基本方針】

若者をはじめとした住民が定住するためには、産業振興を図り雇用を創出することが重要です。そのため、企業誘致、空き工場バンク、人材確保、農商工連携、販路拡大、**ドローン等成長産業の活用・挑戦の可能性の検討**など本市の強みをさらに強化できる産業振興策を図ります。

【基本目標】

指標	基準値	目標値
市内事業所の就業者数	19,806人 (H22)	現状を維持（～R2）
年間の製造品出荷額	172,857百万円 (H24)	現状を維持（～R2）

基本目標の考え方

昼夜間比率の減少（H12：107%→H22：102%）により、今後市内就業者数の減少が予想される中、「ものづくりのまち府中」の環境を整えるための産業競争力の強化に係る施策を推進し、安定した雇用、新たな事業の創出等を図ることで現状を維持することを目指すものです。

資料：平成22年国勢調査、平成24年工業統計調査

【施策の方向】

■ 産業発展の基盤となる人材の育成・確保

ものづくり産業を支えるため、**産業用地の確保**や技術者の育成・確保やイノベーションが生まれやすい環境づくりを目指します。また、将来、生産年齢人口の減少に伴い労働力の確保が懸念される中、元気な高齢者や女性の活躍を促進します。

■ 本市の「強み」を生かした成長産業への支援

ものづくりで培った優れた最新技術や「府中味噌」、「府中家具」といった伝統産業を活用した事業展開に向け、異分野・異業種との連携強化などを目指します。また、ものづくりのまちの特性を生かし、市内企業で活躍できる人材の確保に努めるとともに、**新たな成長産業の活用・挑戦の可能性を検討**します。

■ 中小企業の活力向上

地域経済の発展に欠かせない中小企業に対し、異分野・異業種交流の促進などにより、企業間のネットワーク化や商品等の高付加価値化などへの支援の充実を図ります。また、**企業に寄り添い、ワンストップで経営課題の解決を支援する体制づくりを進めます。**

■ 後継人材の育成・確保

本市の基幹産業であるものづくり産業を支えるため後継者の育成・確保に向け、魅力あるものづくりを目指します。

■ 6次産業化※、農商工連携の推進

もうかる第一次産業の実現に向け、地域資源を活用した6次産業化などの推進や、市内農産物のブランド化などを目指します。そのため、売れる地域資源を見つけ、地域ブランドへと磨き上げることでできる人材との連携を強化します。

■ スマート農業の推進

農業における事業継続や新規参入の障壁となっている負担の軽減や生産性の向上を図るため、センサーやドローン等の未来技術・ICT技術を活用したスマート農業の導入を支援します。

■ 地域資源の域内流通の促進

農産物を生産するだけでなく、地域の生産者と連携し、経営の視点から販路拡大・消費拡大を図ります。また、学校給食への地産地消を引き続き強化していきます。

■ 高度で専門的な技術支援に向けた環境整備

本市の強みである「ものづくり産業」の更なる発展や、新たな成長分野の創造に向け、大学等の高等教育機関の連携による専門的な技術支援を目指します。

■ 高校教育過程でのふるさとへの愛着の醸成のための人材育成

大学等卒業後のUターンを促進するため、高校生の世代から本市のものづくり産業や起業について学ぶ機会を設け、ふるさとへの愛着を醸成します。

第一次産業※：産業を3部門に分類した場合の一区分。農業、林業、漁業がこれに該当する。

第二次産業※：産業を3部門に分類した場合の一区分。鉱業、採石業、建設業、製造業などがこれに該当する。

第三次産業※：産業を3部門に分類した場合の一区分。商業、運輸通信業、金融業、公務などがこれに該当する。

6次産業化※：農林水産業の生産（第一次産業）、食品加工（第二次産業）、流通販売・情報サービス（第三次産業）の一体化を推進して、地域に新たな食農ビジネスを創出しようとする取組。

基本目標②

府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる

【現状と課題】

広島県や広島県交流・定住促進協議会と連携し、東京や大阪で開催している定住フェア、定住希望者とのマッチングを図るための定住セミナーなどに参加し、移住希望者等に対し積極的に本市をPRしています。近年、首都圏住民の地方への移住の関心が高まっており、移住希望者が地方での暮らしをイメージできる仕事や子育て等の情報を広く発信していくことが、定住人口増加へとつながっています。本市の地域資源である「ものづくり」を最大限活用し、『しごとづくり＝定住』が本市の移住・定住スタイルとして本市の魅力さをさらに幅広く発信していく必要があります。

また、現に本市に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない市外の人々にも地域の担い手として活躍してもらうことも重要です。例えば、令和元年に初めて開催された「瀬戸内ファクトリービュー」イベントには地域外の人材も参加し、運営に携わったほか、副業・兼業といった形で市内で働くなど、多様な形で本市に関わる人々、いわゆる「関係人口」が生まれつつあります。本市のあらゆる地域資源を活かして「関係人口」の創出・拡大を図ることは、将来的な移住者の増加にもつながることが期待されるものです。

観光関連では、首無地蔵、河佐峡、三郎の滝、上下白壁のまちなみ、矢野温泉公園四季の里等のさまざまな観光地（施設）を有していますが、観光入込客数は年々減少傾向にあります。その中で「備後府中焼き」は、本市を代表するソウルフード※として確立され、平成26年に開催した「2014 関西・中国・四国 B-1 グランプリ in 府中」には14万8千人もの来場者がありました。現在でも市内外から備後府中焼きを求めて多くの人々が来られています。アンケート調査においても、備後府中焼きは食を代表する地域資源として、観光の目玉となりうるものです。

新しい人の流れをつくるため、本市が持つ観光素材の観光商品化、既存の観光素材のブラッシュアップ及び効果的なプロモーション※による観光客招致を進めていくことが重要です。

【基本方針】

「関係人口」の創出・拡大を図るとともに定住促進に向け、空き家の活用や「ものづくり」と農のある暮らしをしながら、自分のやりたいことに費やす『半農半X※』など多様性のある本市へのかかわり方、暮らし方への取組を図ります。

また、既存の観光地や備後府中焼きの活用、魅力ある観光地の発掘、ものづくり産業と連携した観光など、様々な組合せにより観光交流人口の増加を図ります。

【基本目標】

指標	基準値	目標値
5年間の社会動態	△1,377人 (H22～H26)	△1,017人 (H27～R2)
総観光客数	852千人/年 (H26)	1,136千人/年 (R2)

基本目標の考え方

人口減少の抑制のための施策を推進し、府中市人口ビジョンで示した社会増減を5年間で現状見通しより 360人改善することで、生産年齢人口を再び上昇傾向を回復することを目標値としました。

総観光客数は、未来創造計画※で数値目標として掲げた観光入込客数及び道の駅客数の数値（H31までに11.3万人増）を利用しました。

資料：平成26年広島県人口移動統計調査、平成26年広島県観光客数の動

向

【施策の方向】

■ 定住人口増加に向けた情報発信・環境整備

大都市圏に在住し、地方都市への移住を考えている人に向け、本市に住むことの強みや魅力を、ICT※等を活用して情報発信していくとともに、移住相談窓口や空き家バンクなど定住人口が増えるための環境整備に取り組みます。

■ 本市の魅力づくり

住民との協働や産学官民との連携を図るとともに、ものづくりやスポーツ・文化など本市の強みや地域資源などを活用した魅力づくりを推進します。特に、東京オリンピック・パラリンピックの開催を絶好の機会と捉え、スポーツ施設の整備促進、スポーツツーリズムの推進等により誰もがスポーツに親しめるまちづくりの実現を目指すとともに、市域内への経済波及効果を始め、地域活性化が期待できる取組を進めます。

■ 道の駅等を活用した地域活性化

地域資源を生かした特産品の開発などに取り組むほか、備後圏域内にある道の駅等のネットワーク化を行うことで地域活性化につながる仕組みの構築を目指します。

■ 次代を担う人材育成

「自ら考え学ぶ授業」づくりを通して、知（確かな学力）、徳（豊かな人間性）、体（健康体力）をバランスよく身につけた、「たくましく生きる子ども」を育成します。また、コミュニティ・スクールの取組を更に進めるとともに、ICT環境の整備やプログラミング教育にドローンを用いるなど、教育環境の充実を図ります。

市内の高校の魅力をつくり、高めることで、市内はもちろん市外、県外からも選ばれる高校となり、将来を担う世代を育む環境を更に発展させていくことを目指します。

■ 着地型観光の推進

地域資源の掘り起こしと、それを活用した商品開発や地域住民との交流や体験を通じて、観光客に感動を与える着地型観光※を推進します。

■ 観光資源の高付加価値型・高単価型観光商品の開発

本市の観光戦略に関する地域の合意形成を行うとともに、ご当地グルメ「備後府中焼き」や「上下白壁のまちなみ」、「恋しき」・「翁座」・「旧芦品郡役所」に代表される歴史・文化的価値のある施設といった本市の特徴と観光を組み合わせた高付加価値型・高単価型観光商品を開発します。それらを踏まえてターゲット層に向けた効率良い情報発信を実施します。

■ 広域観光ルートの設定

備後圏域内の主要観光地とその他の地域資源（食ブランドなど）について、ストーリー性をもって結ぶことにより、備後圏域内での広域観光を推進します。

■ 効果的なプロモーション

市内全体をプロモート※できる仕組みづくりを進めるとともに、専門家の知見を取り入れる中で、ターゲット（リピーター、新たな観光客層、女性、外国人など）に応じた効果的なプロモーションの実施を目指します。

ソウルフード※：その地域に特有の料理をいう。

プロモーション※：消費者の購買意欲を喚起するための活動をいう。

半農半X※：自分や家族が食べる分の食料は自給でまかない、残りの時間は自分のやりたいことに費やすという生活。

未来創造計画※：中山間地域の産業対策を基本とした総合的な対策を実施するための計画をいう。

ICT（アイシーティー）※：情報・通信に関する技術の総称。

着地型観光※：観光客の受入先が地元ならではのプログラムを企画し、参加者が現地集合、現地解散する新しい観光の形態。

プロモート※：事業や計画を推進することをいう。

基本目標③

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【現状と課題】

本市の有配偶者率を平成2年と平成22年を比較すると、男性の30～34歳の有配偶者率は69%から47%と20ポイント以上減少しており、女性の30～34歳の有配偶者率は90%から62%と30ポイント近く減少しています。

出生の面からは、合計特殊出生率は、平成20～24年平均で1.55と全国平均の1.38及び県平均の1.54を上回っているものの、出生者数は、平成10年の393人から平成24年253人と減少しています。

少子化の進行や世帯規模の縮小、教育・保育ニーズの多様化など、子ども・子育てを取り巻く環境は大きく変化しています。子どもの健やかな成長と子育てを社会全体でより一層支援する環境を確保することが重要です。

アンケート結果から、子どもを希望通り持てるようになるために必要なこととして、「お産ができる病院の整備」が最も高く、続いて、「児童手当の充実」、「保育所・幼稚園の負担軽減」、「医療費の負担軽減」など経済的支援の要望が多くなっています。

このような状況の中、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりに向けて、医療体制の確保、結婚支援、保育サービスや子育て相談支援体制の充実、経済的負担の軽減など安心して子どもを育てられる環境の整備、地域・職場など社会全体で子育て支援の充実などが必要となります。

【基本方針】

若者や女性の定住促進を図るため、結婚・出産・子育ての環境を整備します。未婚化、晩婚化に歯止めをかけるための施策や、子育てへの経済的負担の軽減やワークライフバランス※の促進を図ります。また、『子育ては府中市でしたい』と望まれる地域の実現を市民、企業、行政が一体となって取り組みます。

【基本目標】

指標	基準値	目標値
1年間の出生数	253人/年 (H24)	257人/年 (R2)
合計特殊出生率	1.55 (H22)	1.65 (R2)

基本目標の考え方

結婚適齢期の女性人口増、非婚・晩婚化対策、子育て支援を強化することで、令和22年に合計特殊出生率の目標値2.04に達成することとし、出生数、合計特殊出生率が、府中市人口ビジョンで示した人口の将来展望値と同じ変化をするものとして算出しました。

資料：平成24年広島県人口移動統計調査、平成22年国勢調査

【施策の方向】

■ 出会いの場づくり

結婚に結びつく出会いの場づくりや結婚しやすい環境づくりを行い、若者の「結婚したい」を支援します。

■ 子どもを産み育てやすい環境づくりの推進

核家族化の進行や女性の社会進出などにより、多様化する子育て支援ニーズに対応するため、保育所入所の待機児童ゼロの継続や企業等におけるワークライフバランスを推進します。

■ 働きながら子育てのできる体制づくり

女性が母親として妊娠・出産・育児をしていくうえで、周囲の人の母親への支援、特に精神的な負担を軽減し、安心して育児が行える体制をつくることが重要です。家庭内だけでなく、地域、市全体で子育てを支援できるよう、取組を進めていきます。

■ 父親の子育て参画

父親の育児参加が求められているところですが、子育て期にある男性において週60時間を超える労働時間の人が多いことや、年次有給休暇、育児休業の取得が低い水準となっている現状があり、より一層の男性の育児参加や育児休業取得の促進に取り組んでいくとともに、企業に対する啓発が必要です。

基本目標④

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

【現状と課題】

中心市街地の人口は、平成7年と平成22年を比較すると、約25%減少しています。中心市街地の空洞化は、地域の消費の縮小などが懸念され、賑わいがなくなること、魅力的なまちづくりという視点でUIJターン※などの移住・定住促進の障害となる可能性があります。地域間の交通ネットワークを確保し、生活の利便性、機能性を確保するとともに地域の消費の活性化を促す必要があります。

地域間の連携を強化し、生活機能の維持や地域経済の活性化に努め、若者、女性、高齢者など全ての人が快適で健康な生活を送ることのできる環境をつくることが重要です。

ものづくり、歴史的・文化的建物、祭礼・伝統行事など、地域固有の文化に親しみ、新たな発想を生み出す空間の形成に努め、多様な人が活躍でき、新たな価値や発想が次々と生み出されることで、更に地域が活性化していくことが重要です。

【基本方針】

住民が安心して暮らせる生活環境を実現し、**市民が愛着と誇りを感じて暮らしを楽しみ、来街者や団体など多様な人々の交流があるまちを目指します。**公共施設、病院、公共交通などの社会インフラの効果的、効率的な活用・整備や**駅周辺の賑わい創出**を図り、『暮らしたい』『暮らしてよかった』という市民満足度の向上に努めるとともに、**市外の方から『訪れたい』と思われるようなまちづくりを進めます。**また、空き家(店舗)や遊休地の活用などに努め、移住促進につながる取組を図ります。

【基本目標】

指標	基準値	目標値
集落市街地の検討	— (H27)	1地域 (R2)
基本目標の考え方 集落市街地※と中心市街地の間を結ぶ公共交通や医療・福祉・介護・文化等のネットワークの形成を図り、より生活がしやすくなるような都市機能の連携を図っていきます。 そこで、まず上下地域のコミュニティ維持・育成を図り、集落の拠点としての機能を有する集落市街地としてのモデル地域として検討します。		

UIJターン※：Uターン 地方から都市へ移住した後、再び地方へ移住すること。

Iターン 出身地とは別の地方へ移住すること。

Jターン 地方から都市へ移住した後、地方近くの都市へ移住すること。

集落市街地※：生活利便性の高い市街地中心部に対して、田園の広がるのどかな景観や山・川など豊かな自然を間近にしながら暮らすことのできる居住の場をいう。

【施策の方向】

■ 魅力がぎゅっと詰まったコンパクトシティ※府中

人口減少を前提としつつも、自然や歴史・文化などを生かして本市の個性的な魅力や駅周辺の賑わいを創り出すとともに、周辺の都市とも連携しながら生活機能の充実や将来性ある産業の育成・発展を図り、住民が安心して快適に住み・働ける環境整備と来街者が訪れたいまちづくりを進めていきます。

■ 市民・企業によるまちづくり活動の活性化

個性的で魅力的なまちづくりを進めるためには、行政だけでなく、市民や企業が自ら発意と創意を持って行うまちづくりが必要であり、そのための意識を醸成していくことが重要です。

■ 市民生活を支える持続可能な公共交通

市街地の賑わいを創出するため、周辺地域から市街地へ移動しやすく、地域に合わせた交通手段を確保します。また、交通空白地域の解消を図り、最低限の交通サービスを享受できるような交通体系を構築します。

■ 空き家の利活用

増加する空き家のうち、活用できる空き家の利活用促進が必要です。利活用できる空き家物件を民間企業の資金や NPO 法人等が主体となってクラウドファンディング※を利用するなど、地域社会全体での空き家を活用した起業を促すなど地域活性化に取り組んでいきます。

■ インターンシップ※の受入れ

人口減少により失われつつある伝統文化や農業等を継承し、地域が掲げる課題について考え、中山間地域の魅力を発見することを目的としたインターンシップを大学等と連携し取り組みます。

■ 市民の生活を「支える医療」

超高齢社会を迎え、府中地域の医療機関及び医療関係者の切れ目のない連携によって、府中地域全体として市民の生活を支える医療提供体制を構築します。また、地域の救急体制の確保のため、医療機関の連携強化を図ります。

■ 地域包括ケアシステム※の構築

一人暮らしの高齢者が増える中、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、医療と介護の連携等を推進し、地域包括ケアシステムの構築を目指します。

■ 災害への備えの強化

大規模な災害・事故を想定したまちづくり、人づくり、連携体制づくりを進め、もしもの時に市民の生命を守る体制を充実します。

コンパクトシティ※：都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られた、生活に必要な諸機能が近接した効率的で持続可能な都市、もしくはそれを目指した都市政策のこと。

クラウドファンディング※：NPO 法人や起業家等が製品・サービスの開発、アイデアの実現のために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ること。

インターンシップ※：学生に就業体験の機会を与えることをいう。

地域包括ケアシステム※：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年を目途に、重度な要介護状態となって住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み。

第3章 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）※

基本目標①

「ものづくりのまち」の特性を生かし、安定した雇用を創出する

具体的な取組①	ものづくり産業の競争力強化
概	生産年齢人口の減少やマーケットの縮小等が進行していく中、産業の競争力強化と雇用の維持・拡大を図るため、 産業用地の確保などの産業基盤を強化するとともに、様々な業種での多様な創業や新たな事業展開を効果的に生み出すための支援をしていくことが重要 です。
要	市内の企業が真に求める支援策を明らかにしたうえで、イノベーション※支援につながる情報提供の場を設けます。 新規産業の創出や、スモールビジネスの創業、中小企業等への優秀な人材の確保に努め、産業競争力強化に努めます。

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
新規起業件数（6年間累計）	2件（H27）	14件（～R2）
企業誘致件数（6年間累計）	1件（H25）	2件（～R2）
中小企業等プロフェッショナル人材センターへの登録（6年間累計）	－（H27）	9社（～R2）

＜具体的な施策＞（●＝びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆＝広島県総合戦略に基づく事業）

事業名	企業流出防止に向けた産業用地の確保【新規】
事業概要	地場事業所の市外への流出抑制と新たな事業所の誘致を想定し、産業用地確保の方向性を整理します。

事業名	企業誘致奨励金の充実
事業概要	企業立地などの雇用創出を主眼とした従来型の企業誘致に加え、誘致した企業や人材との間で生み出される連携や相乗効果の中から絶え間なくイノベーションが創出される好循環を生み出していくため、企業誘致奨励金の充実を図ります。

事業名	創業・新事業展開等支援事業
事業概要	創業や新事業を展開する際のマーケティング※費用等を支援します。

事業名	IT関連会社等の本社機能の地方移転（サテライトオフィス※）【新規】
事業概要	市外からIT関連会社等の本社機能の地方移転を促進します。

事業名	まちなか活性化支援制度
事業概要	まちなかに生活支援施設の集積や賑わいを創出することを目的として、「公益施設立地促進事業」「商業施設立地促進事業」「活性化促進支援事業」を行う事業者を支援します。

事業名	ワークライフバランスの具体的な取組を周知するための経営者・管理者等に対するセミナーの実施【新規】
事業概要	企業の経営者・人事管理部門等の方を対象に、一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、子育て、家庭、地域生活などにおいても多様な生き方が選択・実現するワークライフバランスの取組を周知するためのセミナーを開催します。

事業名	ガイドブック「府中の、ものづくり産業・企業の実力（仮称）」の作成【新規】
事業概要	客観的な視点でものづくり産業及び各企業の強みや、働く場としての魅力を明らかに（調査・分析）して、それらをコンテンツ※としたガイドブック（学生向け、一般向け）を作成します。

事業名	理科系女子によるものづくり体験の情報発信による広報【新規】
事業概要	府中でものづくりを体験したい女性（理科系）を募集し、短期滞在型の体験記を女性誌で情報発信することで、府中のものづくりの魅力を広報します。次のステップとして、移住を視野に入れた長期滞在型の体験イベント等を実施します。

事業名	産業イノベーションフォーラム※（仮称）の開催【新規】
事業概要	企業の実態調査によって判明した市内中堅企業のニーズに正対するテーマ設定によって、市内外の先行企業の事例を学んだり意見交換を行ったりするイベントを開催。個別企業向けコンサルティング※へとつながる支援策の一環と位置づけます。

重要業績指標（KPI）※：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。

イノベーション※：新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓等、経済発展や景気循環がもたらされるとする概念をいう。

マーケティング※：市場。

サテライトオフィス※：市街地にある本社を中心に、その周辺に分散されて設置されたオフィスのこと。

コンテンツ※：内容、中身。

イノベーションフォーラム※：新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓等に係る公開討論会のこと。

コンサルティング※：顧客に対して、専門知識を活用するなどし、客観的に現状業務を観察して現象を認識、原因を分析など行う業務のこと。

事業名	企業の実態把握
事業概要	市内の中堅企業を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査をもとに、市内の中堅企業が発展していくための障害とそれを克服するために有効な具体的支援策の「見える化」に取り組みます。

事業名	生きがい創業ビジネス
事業概要	高齢者の生きがい就労につながる事業の可能性を有するビジネスプランを支援します。

事業名	中小企業等プロフェッショナル人材の確保
事業概要	国が登録する「中小企業等プロフェッショナル人材センター」を活用しての人材を確保します。

事業名	中小企業設備投資促進事業
事業概要	広島県から経営革新計画の認定を受けた中小起業者が、積極的に中小・小規模事業者の設備投資を促進することで、産業競争力の強化と新たな雇用を創出します。

事業名	●産業支援拠点機能の充実
事業概要	産学金官が連携し、企業の経営革新、技術革新、人材育成等、圏域における産業振興に必要な拠点機能の充実に取り組みます。

事業名	●地域の産業集積による競争力向上
事業概要	圏域の企業が、ものづくり技術を活用し、ご長寿産業等の新たな分野への参入や新たな製品開発に取り組むことができるよう支援します。

事業名	●中小企業事業者のイノベーション等の推進
事業概要	異分野異業種の合同研修や中小企業の経営改善、大学又は様々な業種とのマッチング等を進めるびんご産業支援コーディネーター※の育成や活動を支援します。

事業名	●次世代の人材育成に向けた高等教育の充実
事業概要	大学や研究機関、企業等と連携し、圏域のシンクタンク※機能を高めることで、幅広い分野で圏域の発展を支える人材の育成に取り組みます。

コーディネーター※：色々な要素を統合や調整して一つにまとめ上げる係のこと。

シンクタンク※：それぞれの分野の専門家をいう。

具体的な取組②	ものづくりのまち府中の次代を担う成長産業へのチャレンジ
概	リーマンショックによる景気の落込みからの回復に伴い、内需型企業の設備投資意欲は活性化しているものの、国内生産拠点の集約化や労働集約型企業の海外移転は加速しています。本市においても、上場企業の本社が4社あるほか、「府中家具」、「府中味噌」といった地域ブランドが確立されており、市内外の関連企業等との間で日々絶え間なく研究開発が行われています。
要	今後も産学官連携による総合的な産業支援により、ものづくり産業の高度化を図ります。活力ある市場の需要を取り込み、事業の活性化を図ろうとする意欲的な企業の新たな販路開拓を進め、競争力のある産業構造の確立を目指します。

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
家具などの木材産業の従業者数	1,200人/年（H24）	現状を維持（～R2）
家具などの木材産業の製造品出荷額	1,373,860万円/年（H24）	現状を維持（～R2）
生産用機械器具の従業者数	1,208人/年（H24）	現状を維持（～R2）
生産用機械器具の製造品出荷額	2,135,300万円/年（H24）	現状を維持（～R2）
非鉄金属の従業者数	1,666人/年（H24）	現状を維持（～R2）
非鉄金属の製造品出荷額	8,858,357万円/年（H24）	現状を維持（～R2）

資料：平成24年工業統計調査

<具体的な施策>（●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業）

事業名	空き工場バンクの設置【新規】
事業概要	市内の空き工場情報を集約し、本市への工場の移転・新規創業等を希望する企業への情報発信を行います。

事業名	（仮称）産業連携室の創設【新規】
事業概要	中小企業に寄り添い、ワンストップで経営課題の解決を支援する体制づくりを推進します。

事業名	ものづくりコンソーシアム※への参加による販路拡大の研究【新規】
事業概要	ものづくりコンソーシアム（共同体）へ参加し、販路拡大への調査研究を行います。

事業名	中小企業見本市等出展事業
事業概要	首都圏や海外等で開催される見本市に出展し、新市場又は販路拡大を図ります。

事業名	移住者・女性・若者の新規起業の促進
事業概要	移住者・女性・若者等が本市で起業する際の設備投資等開業資金や販路拡大のための資金を補助します。

事業名	生きがい創業ビジネス補助金（再掲）
事業概要	高齢者の生きがい就労につながる事業の可能性を有するビジネスプランに対して支援します。

事業名	企業の実態把握（再掲）
事業概要	市内の中堅企業を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査をもとに、市内の中堅企業が発展していくための障害とそれを克服するために有効な具体的支援策の「見える化」に取り組みます。

事業名	産業イノベーションフォーラム（仮称）の開催【新規】（再掲）
事業概要	企業の実態把握によって判明した市内中堅企業のニーズに正対するテーマ設定によって、市内外の先行企業の事例を学んだり意見交換を行ったりするイベントを開催。個別企業向けコンサルティングへとつながる支援策の一環と位置づけます。

事業名	中小企業等プロフェッショナル人材の確保（再掲）
事業概要	国が登録する「中小企業等プロフェッショナル人材センター」を活用しての人材を確保します。

事業名	木育の推進（ウッドスタート事業）【新規】
事業概要	乳幼児期から木に触れ、木の温かさを感じ、木の文化を伝承し、木工が主要産業の本市の特性を生かした取組を推進します。

事業名	ブランド化推進事業【新規】
事業概要	本市の特産品開発等に係る事業者の負担を軽減し、地域資源のブランド化を推進します。

事業名	中小企業設備投資促進事業（再掲）
事業概要	広島県から経営革新計画の認定を受けた中小起業家が、積極的に中小・小規模事業者の設備投資を促進することで、産業競争力の強化と新たな雇用を創出します。

事業名	●中小企業事業者のイノベーション等の推進（再掲）
事業概要	異分野異業種の合同研修や中小企業の経営改善、大学又は様々な業種とのマッチング等を進めるびんご産業支援コーディネーターの育成や活動を支援します。

事業名	ドローン推進戦略【新規】
事業概要	成長分野であり、本市に技術を持つ企業が立地している無人航空機（ドローン）について、技術活用や産業集積に向けた推進戦略を策定するとともに、実証実験を実施します。

具体的な取組③	農業振興と6次産業化の推進
概	本市の第1次産業人口の占める割合は、全産業別人口のうち僅か3.5%と低く、また、就農者のうち、65歳以上が占める割合は58%と半数以上が高齢者です。農業を支える担い手を確保するため、新規就農者への支援を行う必要があります。
要	農地の集約化や農業生産を支える基盤整備を推進することで農地の流動化を促し、意欲ある担い手の育成を進め、本市の農業をけん引するリーダーを育成します。 平成28年にオープンする道の駅を通じて、安定した農産物、生産と販路を確保と農産物の加工品開発を推進し、多彩な農産物の高付加価値化や商品化の促進を図ります。 また、農業分野における負担軽減と生産性向上のため、未来技術・ICT技術の導入を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
農産物販売額	123千万円（H26）	現状を維持（～R2）
経営耕地面積	52,980a/年（H22）	現状を維持（～R2）
新規就農者支援件数（6年間累計）	—（H26）	6人（～R2）

資料：2010年農林業センサス

<具体的な施策>（●＝びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆＝広島県総合戦略に基づく事業）

事業名	地域農業振興支援事業【新規】
事業概要	農業の多額な初期投資の負担を軽減するための支援することで、農業振興を推進します。さらに、小規模経営でも出荷できるよう機械の貸し出しを行う等の体制の整備を図り、道の駅等への出荷による新たな販路を促すことによって、農業経営所得の向上に努めます。

事業名	スマート農業の実施【新規】
事業概要	センサーやドローンといった未来技術、ICT技術を活用した有害鳥獣対策や農薬散布などを行い、農業における事業継続・新規参入の障壁となっている負担の軽減や生産性の向上を図ります。

事業名	帰農者等支援事業【新規】
事業概要	退職後やUIJターンによる新規就農者に対し、農業機械の貸出しや農地の斡旋等、農作物の生産を支援します。

事業名	農事組合法人※の設立
事業概要	耕作放棄地の拡大・農業従事者不足を解消するため、農業に係る共同利用施設の設置、農作業の共同化、農産物を原料又は材料として使用する製造又は加工品開発等、農業の経営を行う農事組合法人の設立を支援します。

事業名	新規作物実証事業【新規】
事業概要	農作物・果樹を新規に作付けや研究する農業者（法人）を支援します。

事業名	地域振興作物生産支援事業【新規】
事業概要	本市及び広島県の重点作物（アスパラガス、キャベツ、白菜等）の道の駅への販路拡大、市内食料品加工会社への需要増加による生産拡大を進め、農業所得の向上を図ります。

事業名	農家民泊【新規】
事業概要	農家に宿泊し、農業従事者の指導のもと農業体験ができる農家民泊を募集し、都市と農村の交流、新規就農者の確保に努めます。

事業名	ものづくりと農業を融合させた『半農半X』の暮らし方【新規】
事業概要	家族等が賅える食料は自給農で行い、残りの時間は本市の特性であるものづくり等に費やし、心豊かな暮らし方を実現するための取組を支援します。

事業名	◆経営体育成総合支援事業、農業産地拡大発展事業
事業概要	キャベツやアスパラガスなど、収益性の高い品目ごとに販売戦略を策定し、流通の効率化や、担い手が連携して計画的な生産・出荷ができる産地形成などにより、市場におけるシェア拡大を進め、県産農産物の生産拡大を進め、産業として自立できる農業を確立します。

事業名	◆6次産業化総合支援事業
事業概要	生産者が連携して生産規模を確保した上で、他産業と連携し、企業の資本力やノウハウを活用するなど、産地と「加工」・「食品製造」・「レストラン」・「観光」等、多様な事業者とのネットワークによる取組を6次産業化の主要な取組として推進します。また、従来の農商工連携による6次産業化の他に、農事組合法人等自らが生産・加工・販売を一括して行い、農業従事者や農業所得の増加を図ることを目的とした取組も推進します。

農事組合法人※農業の協業化と起業的経営の推進を図るための法人組織をとる農業経営体の一つ。

事業名	◆農地中間管理事業、農地集積加速化支援事業
事業概要	農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積や、土地改良、区画整備など、生産基盤の整備を進めるとともに、効率的な農業経営を行うことができる大規模農業団地の形成に取り組みます。

事業名	◆新規就農者育成交付金事業
事業概要	農業分野においては、地域の核となる担い手が、就農準備から、経営開始後のアドバイス、販売面でのバックアップなどを行うことで、産地自らが、新規就業者を支え、育てる仕組みを構築します。

具体的な取組④	若者定着の安定した雇用の創出
概	<p>大学等の進学により若者の市外への転出が増加する中、高校の早期段階から市内で働く魅力を知り、起業や創業理解を深められるよう意識の醸成や市内企業の情報発信を行い、本市への UIJ ターン志向の向上を図るとともに、就職活動時に本市企業とのマッチングセミナーや合同企業説明会などの機会を提供し大学生等の UIJ ターン就職を促進します。</p>
要	<p>獲得したいものづくり人材にアピールできる府中の産業及び各企業の魅力を棚卸ししたうえで、専門教育機関に情報を発信します。</p> <p>また、府中家具、府中味噌といった本市の伝統産業を継承するため、若者のUターンを促進します。</p>

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
UIJ ターン※転入者数（転勤、就学卒業、婚姻、その他を除く）	72 人/年（H25）	100 人/年（R2）
女性の UIJ ターンによる市内企業への就職（6 年間累計）	—（H26）	65 人（～R2）
新規起業件数（再掲）（6 年間累計）	2 件（H27）	14 件（～R2）
高校生への地元企業への就職、起業等の情報発信登録者数	—（H26）	60 人/年（R2）

<具体的な施策>（●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業）

事業名	まちなか活性化支援制度（再掲）
事業概要	まちなかに生活支援施設の集積や賑わいを創出することを目的として、「公益施設立地促進事業」「商業施設立地促進事業」「活性化促進支援事業」を行う事業者を支援します。

事業名	移住者・女性・若者等の新規起業の促進（再掲）
事業概要	移住者・女性・若者・高齢者等が本市で起業する際の設備投資等開業資金や販路拡大のための資金を補助します。

事業名	小商いメッセ※
事業概要	地方で自分の可能性を広げてみたい、新たなチャレンジを始めたいと思う市外在住の方々が出店し、自分の好きなことをチャレンジするイベントを開催します。

メッセ※：見本市のことをいう。

事業名	女性の働く場、働き方の創出
事業概要	女性が働きやすい場を創出するための啓発を行います。

事業名	伝統産業継承及び技術習得支援のための若者UIJターン促進【新規】
事業概要	府中家具に代表される本市伝統産業の継承と技術習得を希望する若者でUIJターンを希望する若者を支援します。

事業名	首都圏での市内企業と求職者とのマッチング【新規】
事業概要	地方に関心があり就職を希望する、又はUIJターンし就職を希望する首都圏在住者と本市企業とのマッチング（府中版定住対策）

事業名	専門教育機関への情報発信【新規】
事業概要	ものづくりに関連する専門教育機関をリストアップし、冊子を配布します。

事業名	女性、子育てにやさしい会社情報の収集【新規】
事業概要	女性、子育て層の就労環境改善に注力している企業の実態を把握し、情報を市民に提供。それによって働きたい女性と、働き手が欲しい企業のマッチングを支援します。

事業名	高校生から大学生等への地元企業への就職、起業等の情報発信【新規】
事業概要	高校生から大学生等へ地元企業への就職や起業等の情報を発信し、市内での就労を促進します。

事業名	●中小企業事業者のイノベーション等の推進（再掲）
事業概要	異分野異業種の合同研修や中小企業の経営改善、大学又は様々な業種とのマッチング等を進めるびんご産業支援コーディネーターの育成や活動を支援します。

事業名	◆ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング※事業
事業概要	県外の大学生が大学入試後の早期段階から、広島で働く魅力を知り、企業理解を深められるよう、県内企業の情報発信等を行い、広島へのUIJターン志向の向上を図るとともに、就職活動時には、合同企業説明会やWEBセミナーなどによって県内企業とのマッチング機会を提供し、県外大学生のUIJターン就職を促進します。

オンキャンパス・リクルーティング※：大学の構内での就職活動をいう。

事業名	◆中山間地域の未来創造支援事業
事業概要	<p>地場産業の縮小に伴う雇用の場の減少により、生活するために必要な所得が十分に確保されず、若い年代の流出による人口減少や少子高齢化が進んでいます。そこで、若年者の雇用創出につながる産業対策の取組を加速させることで、本市における社会減少の抑制につなげていくことが重要です。</p> <p>産業対策を基本とした「未来創造計画」を策定し、人口減少による地域産業の衰退に鑑み、道の駅の開設や地域製品のブランド化などの地域の特性や強みを生かした本市の事業に対し、広島県が支援する事業です。</p>

事業名	◆ひろしまスタイル確立支援事業
事業概要	<p>東京一極集中を是正し、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出していくため、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを推進することが重要です。</p> <p>「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力を発信し、移住希望者の関心をひきつけるとともに、本市への個々の移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細やかなサポートや、空き家改修など、定住の受け皿づくりを行う事業に対し、広島県が支援する事業です。</p>

基本目標②

府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる

具体的な取組①	「関係人口」の創出・拡大及び定住促進
概要	<p>本市には多くの魅力があるにもかかわらず、全国的な知名度の低さから移住者が少ない状況が続いています。</p> <p>そこで、良質な雇用（ものづくり産業の集積）の充実、古いまちなみなどの歴史的建造物、自然環境の豊かさ、日常生活における便利さ、充実した教育環境など、魅力をPRし、知名度を高めることにより、多様な形で本市に関わる「関係人口」の創出・拡大を図るとともに、都市圏等からの移住を推進します。</p>
要	<p>空き家問題に対しては、行政のみならず企業、経済界及び市内NPO 法人が空き家の活用に協力し、市内に点在する空き家を首都圏からの人材を企業が受け入れるための社員寮にリノベーション※することで、空き家問題と仕事づくりの課題に対応し、新しい人の流れをつくります。</p> <p>また、本市の場合、近隣市町への転出が多いことから、例えば、転出した人が地元でUターンし親の世代等と同居する3世代同居を推奨するなど、地域の伝統継承や子育て等の地域コミュニティの形成を図ることを目的とした定住も促進します。</p>

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
市外住民の移住相談	40 件/年 (H26)	60 件/年 (R2)
移住相談による移住者 (6年間累計)	23 人/年 (H26)	50 人 (~R2)
空き家バンク物件登録数	48 件/年 (H26)	60 件/年 (R2)
お試し暮らし施設整備 (6年間累計)	1 施設 (H26)	3 施設 (~R2)
桜が丘団地への定住等補助金申請者数	26 件/年 (H26)	増加 (R2)
空き家等の社員寮へのリノベーション (6年間累計)	1 戸 (H27)	5 戸 (~R2)
空き家等の社員寮へのリノベーションによる転入者 (6年間累計)	— (H27)	10 世帯 20 人 (R2)

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業)

事業名	高価値型の空き家の再生を核とした移住者向け住居等の整備【新規】
事業概要	本市への移住者を受け入れるため、古民家(店舗)などの高価値の空き家の再生を行います。

リノベーション※：建物がもつ元の性能以上に新たな付加価値を再生させること。

事業名	ものづくり人材確保のための空き家活用事業【新規】
事業概要	空き家を市内企業用の社員寮にリノベーションし、定住対策と空き家の利活用を図ります。

事業名	空き家等の活用による定住促進事業
事業概要	空き家の物件情報の提供と移住希望者とのマッチングを図り定住人口の増加に努めます。

事業名	桜が丘団地定住促進事業
事業概要	桜が丘団地への定住に係る補助金を交付し、当該団地への定住人口の増加に努めます。

事業名	移住者向けの生活情報発信
事業概要	広島県交流・定住促進協議会が主催する定住フェアなどに参加し、本市の生活情報を発信し移住者を募ります。

事業名	お試し暮らし
事業概要	本市への移住希望者が、一定期間本市での暮らしを体験することができるお試し暮らし施設の整備を推進します。

事業名	ものづくりと農業を融合させた『半農半X』の暮らし方【新規】（再掲）
事業概要	家族等が賄える食料は自給農で行い、残りの時間は本市の特性であるものづくり等に費やし、心豊かな暮らし方を実現するための取組を支援します。

事業名	帰農者等支援事業【新規】（再掲）
事業概要	退職後やUIJターンによる新規就農者に対し、農業機械の貸し出しや農地の斡旋等、農作物の生産を支援します。

事業名	農家民泊【新規】（再掲）
事業概要	農家に宿泊し、農業従事者の指導のもと農業体験ができる農家民泊を募集し、都市と農村の交流、新規就農者の確保に努めます。

事業名	三世代家族定住支援【新規】
事業概要	少子高齢化が進む中、家庭内で子育てや高齢者の見守りなどの支え合いができる三世代同居の家庭を増やすことは、よりバランスの取れた活力ある地域社会の実現につながります。

事業名	全国に先駆けた特色ある教育の推進【新規】
事業概要	タブレット端末、高速大容量ネットワーク回線の整備など、市立学校のICT環境を整備します。また、教育用ドローンなどを用いたプログラミング教育を実施し、論理的思考の獲得を図ります。

事業名	コミュニティ・スクール推進事業【新規】
事業概要	令和元年に実施した全国コミュニティ・スクール研究大会における実践交流会「エクスカッション」を継続実施し、全国から関係者を呼び込み、コミュニティ・スクール先進地としての情報を発信します。

事業名	市内の高校の魅力化【新規】
事業概要	少子高齢化が進む中、将来の市内への定住やUターンの基礎を形成するため、市内の高校の魅力をつくり、高めることで「選ばれる高校」となるよう高校の魅力化を進め、地域の担い手人材の育成を図ります。

事業名	●大学を活用した地域活性化
事業概要	圏域内の大学等と協力し、地域課題の解決やにぎわいの創出に向けた事業について研究を行います。

事業名	●備後圏域定住促進
事業概要	圏域外からの住民の移住を促進するため、UIJターンの希望者に対するPR活動を始め、学生を対象としたインターンシップの実施等に取り組みます。

事業名	◆ひろしま里山ウェーブ
事業概要	中山間地域が抱える課題の解決に首都圏のソーシャルな若い世代が協働して現地訪問等を行い、地域の課題解決や定住につながる活動を行います。

具体的な取組②	観光振興
概要	<p>地域経済への波及効果の大きい観光関連産業の活性化を図るには、地域の観光資源のなかから真に価値あるものを峻別したうえで、観光戦略に関する地域の合意形成を行うとともに、ご当地グルメ「備後府中焼き」や「上下白壁のまちなみ」、「恋しき」・「翁座」・「旧芦品郡役所」に代表される歴史・文化的価値のある施設といった本市の特徴と組み合わせた高付加価値型・高単価型観光商品の開発をします。それらを踏まえてターゲット層に向けた効率良い情報発信を行います。</p> <p>このため、東京周辺やゴールデンルートの全国分散化に対応するため、大手旅行会社と協力して本市観光資源や歴史的建造物などの地域資源を活用し、外国人観光客など新たな観光客の誘致する必要があります。また、観光客の増加により新事業を行う事業者や観光ボランティア等の支援を行います。</p>

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
観光消費額の増加	639 円/人 (H26)	1,894 円/人 (~R2)
外国人観光客の増加 (6年間累計)	— (H27)	1,000 人 (~R2)

＜具体的な施策＞ (●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業)

事業名	大手旅行会社と連携による観光入込客数の増加【新規】
事業概要	大手旅行会社のツアーの企画に本市観光ルートを設定し、観光入込客数の増加に努めます。

事業名	多言語による地域観光資源の情報発信【新規】
事業概要	英語、中国語、韓国語などの多言語による観光パンフレットを開発し、外国人観光客の誘致に努めます。

事業名	ガイド育成支援
事業概要	市内観光地を案内するガイドを育成します。

事業名	観光資源の再発見、開発及び情報発信【新規】
事業概要	本市の観光資源の中から真に価値あるものを峻別したうえで、観光戦略に関する地域の合意形成を行うとともに、 ご当地グルメ「備後府中焼き」や「上下白壁のまちなみ」、「恋しき」・「翁座」・「旧芦品郡役所」 に代表される 歴史・文化的価値のある施設 といった本市の特徴と合わせた高付加価値型・高単価型観光 商品 を開発します。

事業名	ものづくりの技とまちなみリノベーションを融合させた観光の「場」づくり【新規】
事業概要	観光資源であるまちなみを活用し、新たな商品加工や新たなサービス提供の場を生み出すということをイベント化。同時に、市内のものづくりのプロとの出会いを創出し、新たなものづくり、商品づくりへとつなげていきます。

事業名	●戦略的な観光振興
事業概要	圏域内の観光資源を見つめ直すことで、圏域全体の魅力に磨きをかけ、圏域外からも多くの観光客を引き付ける取組を推進します。

事業名	◆魅力ある観光地創造・発信事業
事業概要	民間事業者の企画力やノウハウ※を活用したイベントの開催支援や、市町と協同で地域の核となる観光資源のブラッシュアップ※に取り組むほか、広島の旅の魅力を全国に発信するため、ガイドブックを活用したプロモーションやタウン情報誌への情報掲載、インターネット宿泊予約サイトへの特設ページ開設等を行います。

事業名	◆おもてなし向上県民運動推進事業
事業概要	県民のおもてなしの向上とその定着を図ることを目的として、各自の「おもてなし宣言」を募集し、HPで紹介するとともに、優良事例を県内へ波及させるため、観光事業者や観光関連団体等が実施する優良な「おもてなし」の募集等を行います。

事業名	◆インバウンド※強化事業
事業概要	外国人観光客の増加に向けて、重点を定め、海外の旅行会社やメディアの招聘、現地代理人によるセールス、旅行商品の造成や、TV番組・雑誌記事の政策協力等によるプロモーションを実施します。

ノウハウ※：専門的な技術、手法、情報、経験をいう。
 ブラッシュアップ※：みがき上げをいう。
 インバウンド※：外国人の訪日旅行をいう。

具体的な取組③	スポーツによるまちの活性化
概要	<p>スポーツの持つ可能性を追求し、従来の健康増進の観点に加え、スポーツツーリズムの推進等、地域経済への波及効果を生むという視点が必要となります。</p> <p>このため、市内外から人を呼び込み、世代を問わずスポーツに親しめるようにするため、スポーツ施設の整備・充実を通じたスポーツツーリズムの推進、スポーツイベントの開催等、スポーツに親しみ、楽しめる活動を支援するための環境の整備等を行います。</p>

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
スポーツによる交流人口 （合宿、大会誘致等により市外から誘客した者の数）	－（R1）	10千人（R2）

<具体的な施策> （●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業）

事業名	スポーツによるまちの活性化【新規】
事業概要	誰もが気軽に参加できるスポーツイベントの開催や、市内外からのスポーツ合宿、大会の誘致等によるスポーツツーリズムの誘客等を推進し、地域経済への波及効果を生み出すなどスポーツによるまちの活性化を図ります。

事業名	スポーツ施設等の環境整備【新規】
事業概要	スポーツによるまちの活性化の基盤となる、市内のスポーツ施設等の整備・充実を図ります。

基本目標③

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

具体的な取組①	結婚の支援
概	<p>社会環境や価値観が変化し、未婚化、晩婚化、晩産化が少子化の主要な要因とされる中、希望する誰もが、より若い時期に安心して結婚や子育ての望みをかなえられる社会へと変革していくことが重要となっています。</p>
要	<p>結婚支援活動を行う団体を県がおせっかい役として任命し、出会いの機会を数多く創出することにより、婚活を活性化させるほか、交際の進め方が分からず、出会いの機会だけでは結果につながらない独身男女に対してスキル※を磨くセミナーや交流会を実施するなど、きめ細やかな支援を推進します。</p>

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	28人/年（H27）	120人/年（R2）
婚姻件数	149件/年 （H25）	現状を維持 （～R2）

<具体的な施策> （●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業）

事業名	婚活支援セミナー
事業概要	結婚を希望する独身者を対象としたセミナーを開催し、婚活を支援します。

事業名	結婚支援者（おせっかい役）の研修会
事業概要	おせっかい役の育成を図るための研修会を開催します。

事業名	結婚相談窓口の設置
事業概要	結婚を支援する団体等の窓口の設置を支援します。

事業名	広域市町での婚活イベント
事業概要	広域自治体による婚活イベントを開催します。

スキル※：教養や訓練を通して獲得した能力をいう。

具体的な取組②	出産・子育ての支援
概要	社会全体で子どもを産み育てることを支える環境づくりや、子育ての喜びを共に感じながら親育ちを支えること、子育て支援など制度の充実を図ることが重要です。
概要	一人ひとりの子どもの幸せは社会全体の願いであり、結婚から出産、子育てを地域全体で支援します。

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
不妊治療助成金申請者数（6年間累計）	11件（H27）	100件（～R2）
子育て支援サークルの数	8グループ（H27）	10グループ（R2）
子育て支援センターの数	4箇所（H27）	現状を維持（R2）

<具体的な施策>（●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業）

事業名	不妊治療助成金【新規】
事業概要	不妊で悩む夫婦を対象に、不妊治療の経済的負担の軽減を目的として助成金を交付します。

事業名	府中版ネウボラの実施
事業概要	妊娠・出産・子育てを切れ目なくトータルでサポートする支援体制を確立します。府中エリアでは、府中天満屋内にワンストップ総合窓口を開設して働きながら子育てをしている世帯でも気軽に訪れることができる体制を構築し、上下エリアでは、限りある地域資源を有効に活用して、子育て世代と高齢者がお互いを支えあう地域共生社会の実現による中山間地域のモデルケースを目指します。

事業名	地域子ども・子育て支援事業
事業概要	教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象とする支援事業を実施します。

事業名	母子の健康づくり
事業概要	母子健康手帳交付時の相談や、家庭訪問指導などさまざまな相談機会を通じて出産、育児期における母子の健康に関する支援を行います。

事業名	児童虐待の防止
事業概要	児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応に向け、学校や地域の関係機関との連携による総合的な支援を行います。また、AIを活用したリスク予測により、表面上リスクが発生していない家庭に対して支援を行い、虐待の未然防止を図ります。

事業名	医療体制の整備
事業概要	子どもが地域において安心して医療サービスが受けられるよう、救急医療体制の整備と充実に努め、かかりつけ医などを確保するよう啓発を行います。

事業名	ワークライフバランスの促進
事業概要	仕事と生活の調和を推進するための、家庭や地域、企業に対する啓発を行います。

事業名	保護者が子育てを学び、交流できる場の充実
事業概要	マタニティクラスや親子のふれあい事業、地域の高齢者との交流事業など、保護者が子育てについて学べる場や交流の場の内容・機会を充実します。

事業名	相談体制の充実
事業概要	子どもや育児に関するさまざまな不安や悩みを気軽に相談でき、いきいきと子育てできる相談体制を整備します。

事業名	出産期、乳幼児期からの食育の推進
事業概要	妊娠期、乳幼児期、学時期とそれぞれの段階に応じてきめ細かく食育啓発を図り、家庭で食育が促進されるよう、情報提供や学習期間の充実を図ります。

事業名	安全な遊び場の確保
事業概要	地域と連携し、放課後子ども教室やフリースポーツ広場、公民館など、子どもたちが安心して遊べる場を充実します。

事業名	子育て支援ネットワークの整備
事業概要	地域全体で子育て家庭を支えることができるよう、小地域の子育て支援ネットワークづくりを推進します。

事業名	子ども・子育て支援への地域参加の促進
事業概要	地域の交流行事や保育所の園庭開放等、地域と子ども及び保護者が交流する機会の充実に取り組み、地域による子育てを支援します。

事業名	経済的負担の軽減（乳幼児等医療助成制度の充実・出産応援金の給付）
事業概要	子育て家庭に対する経済的負担感の軽減のため、各種手当や制度を周知し、対象者の利用促進を図ります。

事業名	ひとり親家庭・障害のある子どもをもつ家庭の支援
事業概要	障害のある子どもや保護者へのきめ細やかな対応がとれるよう、適切な療育体制や教育支援、在宅福祉サービスなど関係機関団体との連携を強化しながら、総合的な支援の充実に努めます。

事業名	交通安全・防犯対策
事業概要	学校における交通安全教室の実施や、地域による見守り活動の支援などを行い、安全・安心な交通環境の確保に努めます。

事業名	木育の推進（ウッドスタート事業）【新規】（再掲）
事業概要	乳幼児期から木に触れ、木の温かさを感じ、木の文化を伝承し、木工が主要産業の本市の特性を生かした取組を推進します。

事業名	府中市医療制度確保等支援事業補助制度による医療機関の新規開設・承継事業【新規】
事業概要	市外からの医師招聘や、既設医療機関の承継支援及び新規医療機関開設支援といった医療体制の確保のための支援を行います。

事業名	府中市医師育成奨学金奨学生募集事業【新規】
事業概要	将来、医師として市内の医療機関等に勤務しようとする方に対し、修学等に必要な資金を貸し付け、資格取得後に勤務をしていただくことを前提に奨学金を貸し付けます。

事業名	「住宅ローン育児支援プラン」の活用【新規】
事業概要	子育て世代の財政的負担軽減を図ることを目的とし、本市と包括連携協定を締結した金融機関の金利を優遇した住宅ローンを検討します。

事業名	●子育て支援の充実
事業概要	産前産後の母子を支援する取組や発達に課題のある子どもへの支援等に取り組み、圏域における子育て支援サービスの向上に向けた環境を整備します。

具体的な取組③	女性活躍の推進
概要	子育てを行う母親の心身の負担軽減に向けて取り組みます。父親の育児参加が求められているところですが、子育て期にある男性に、労働時間が週 60 時間を超える人が多いことや、年次有給休暇、育児休業の取得が低い水準となっている現状があり、より一層の男性の育児参加や育児休業取得の促進に取り組むとともに、企業に対する啓発が必要です。

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
父親のパートナー支援事業の参加人数（6年間累計）	46人（H27）	190人（～R2）
男性の育児休業取得率	－（H27）	12%/年（R2）

＜具体的な施策＞（●＝びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆＝広島県総合戦略に基づく事業）

事業名	母子の健康づくり（再掲）
事業概要	母子健康手帳交付時の相談や、家庭訪問指導などさまざまな相談機会を通じて出産、育児期における母子の健康に関する支援を行います。

事業名	ワークライフバランスの促進（再掲）
事業概要	仕事と生活の調和を推進するための、家庭や地域、企業に対する啓発を行います。

事業名	移住者・女性・若者等の新規起業の促進（再掲）
事業概要	移住者・女性・若者・高齢者等が本市で起業する際の設備投資等開業資金や販路拡大のための資金を補助します。

事業名	女性の働く場、働き方の創出（再掲）
事業概要	女性が働きやすい場を創出するための啓発を行います。

事業名	ワークライフバランスの具体的な取組を周知するための経営者・管理者等に対するセミナーの実施【新規】（再掲）
事業概要	企業の経営者・人事管理部門等の方を対象に、一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、子育て、家庭、地域生活などにおいても多様な生き方が選択・実現するワークライフバランスの取組を周知するためのセミナーを開催します。

事業名	子育ての主役となっている母親を心身ともに支えていくための普及啓発活動
事業概要	子育て中の母親を心身ともに支えていくための普及啓発活動を行います。

事業名	女性、子育てにやさしい会社情報の収集【新規】(再掲)
事業概要	女性、子育て層の就労環境改善に注力している企業の実態を把握し、情報を市民に提供。それによって働きたい女性と、働き手が欲しい企業のマッチングを支援します。

基本目標④

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、
地域と地域を連携する

具体的な取組①	地域公共交通の利用促進
概	<p>周辺地域から市街地へ移動しやすく、また、市街地内の移動も利便性を向上させて市民の外出機会と環境づくりを支援します。</p> <p>地域に合わせた交通手段を確保し、交通空白地域の解消を図り、だれもがどこでも最低限の交通サービスを楽しむことができるようにします。</p>
要	<p>市内各地域の生活圏を踏まえ、地域内公共交通の充実を図り、市民が利用する医療機関、商業施設、公共施設等へのアクセス機能を高め、利便性の高い公共交通ネットワークを構築します。</p>

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
交通空白地域の解消	人口の20% (H26)	人口の10% (R2)
みなし4条路線※及び市内完結4条路線※の輸送人員の維持	103,000人 (H26)	現状を維持 (R2)
交通結節点の整備	2箇所 (H26)	3箇所 (H28)

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業)

事業名	道の駅整備【新規】
事業概要	24時間トイレ、駐車場などを完備し市内産農産物の産直市やレストラン、加工品などの販売を行います。
事業名	路線バス維持のための運行費補助
事業概要	住民の移動手段を確保するため、本市委託路線※、4条路線※等の路線バスの運行に係る費用の一部を補助します。
事業名	路線バス運行ルートの見直し
事業概要	路線バス運行ルートを見直し、交通空白地域の解消等に努めます。

みなし4条路線※：「廃止代替バス」のこと。路線バス事業者が運行していた一般乗合バスが廃止された後に、市町村が貸切バス事業者に委託して運行する乗合バスをいう。

4条路線※：「一般乗合バス」のこと。いわゆる路線バスをいう。道路運送法第4条にもとづいて、乗合バス事業者が路線を定めて定期に運行するバスをいう。

具体的な取組②	都市のコンパクト化と公共交通網の再構築をはじめとする周辺等のネットワーク形成
概要	人口の減少と高齢化を背景とし、高齢者や子育て世代にとって安心できる健康で快適な生活環境を実現することが大きな課題です。こうした中、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする市民が公共交通によりこれらの生活便利施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直し、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方を進めていくことが重要です。

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
平成 28 年度までに立地適正化計画を策定		
平成 30 年度までに地域公共交通網形成計画を策定		

<具体的な施策> （●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業）

事業名	路線バス維持のための運行費補助（再掲）
事業概要	住民の移動手段を確保するため、本市委託路線、4条路線等の路線バスの運行に係る費用の一部を補助します。
事業名	路線バス運行ルートの見直し（再掲）
事業概要	路線バス運行ルートを見直し、交通空白地域の解消等に努めます。

具体的な取組③	中心市街地の活性化
概要	<p>中心市街地は、本市の「顔」として都市のイメージを象徴する場所であるとともに、コンパクトなまちづくりを推進する上で最も重要な拠点です。本市では、中心市街地に集積する様々な公共公益施設や生活便利施設等の利点を生かし、高齢者等の交通弱者が、徒歩圏内で日常生活に困らない、暮らしたい、暮らし続けたい生活拠点としての生活中心街を確立します。また、駅周辺に若者や女性を中心とした幅広い年齢層が市内外から集い、賑わう場所を整備します。</p>

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
歩行者・自転車通行量（平日）	7,306人/日（H24）	8,000人/日（R2）
歩行者・自転車通行量（休日）	2,206人/日（H24）	2,700人/日（R2）
市街地循環バス平均利用者数	47人/日（H23）	119人/日（R2）
商業重点地区の商店の数	241店舗（H24）	257店舗（R2）
平成30年度までに第3期府中市中心市街地活性化基本計画を認定		

<具体的な施策> （●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業）

事業名	道の駅整備【新規】（再掲）
事業概要	24時間トイレ、駐車場などを完備し市内産農産物の産直市やレストラン、加工品などの販売を行います。

事業名	まちなか活性化支援制度（再掲）
事業概要	まちなかに生活支援施設の集積や賑わいを創出することを目的として、「公益施設立地促進事業」「商業施設立地促進事業」「活性化促進支援事業」を行う事業者を支援します。

事業名	大規模小売店舗立地法の特例
事業概要	大規模小売店舗立地法の手続きを簡素化します。

事業名	駅周辺の賑わいづくり【新規】
事業概要	府中天満屋の2階の一部を活用し、府中版ネウボラや屋内広場を開設するとともに、賑わい創出の機能を持たせた空間を開設します。また、道の駅びんご府中に開設されたデジタル・ファブ리케이션施設の運営を支援します。

事業名	産業観光ツアー
事業概要	幅広い年齢層を対象とした工場見学等ツアーを行います。

事業名	まちおこしチャレンジ事業
事業概要	地域住民、会員企業などが取り組む中心市街地エリアの新たなまちおこし事業を公募し、効果が高いと思われる取組に対して助成します。

事業名	遊休地活用支援事業
事業概要	「みんなの公園」で行う、フリーマーケット等の活動に対して広報の広報を通して、多くの集客とイベントの効果が期待されます。

事業名	中心市街地商店ゼミナール事業
事業概要	商店主が講師を務め、消費者を対象に自店で教えられることについて、定期的に教室を開催することにより、自店のPRと顧客を増加につなげることを目的とした事業です。

事業名	チャレンジショップ事業
事業概要	商店街の空き店舗を活用して創業希望者に期間を限定して店舗等を開設する事業です。

具体的な取組④	空き家（店舗）の利用促進
概要	<p>空き家（店舗）をコミュニティスペース※、カフェ、アトリエ※、ゲストハウス※、シェアオフィス※等として改修し、広島県外のクリエイティブ※な人材を誘致します。改修に当たっては、若い人材を惹きつけられるようデザイン性を重視するとともに、移住希望者が自らのアイデアやセンスを生かして空間づくりを行えるよう配慮します。</p> <p>また、地域住民や、東京圏等のアーティスト等と交流し情報発信を行う機能を持たせるとともに、新たなライフスタイル※のモデル事業として大都市圏からの移住促進を図ります。</p>

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
空き家（店舗）の改修等による利用促進（6年間累計）	－（H26）	3件（～R2）

<具体的な施策> （●＝びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆＝広島県総合戦略に基づく事業）

事業名	高価値型の空き家の再生を核とした移住者向け住居の整備【新規】（再掲）
事業概要	本市への移住者を受け入れるため、古民家（店舗）などの高価値の空き家の再生を行います。

事業名	ものづくり人材確保のための空き家活用事業（再掲）
事業概要	空き家を市内企業用の社員寮にリノベーションし、定住対策と空き家の利活用を図ります。

事業名	空き家等の活用による定住促進事業（再掲）
事業概要	空き家の物件情報の提供と移住希望者とのマッチングを図り定住人口の増加に努めます。

コミュニティスペース※：居住地域を同じくし、利害をともにする共同社会をいう。
アトリエ※：画家・彫刻家等、芸術家の仕事場をいう。
ゲストハウス※：来客者が宿泊する施設をいう。
シェアオフィス※：複数の利用者が同じスペースを共有する事務所をいう。
クリエイティブ※：創造的であるという意味の英語をいう。
ライフスタイル※：生活の様式・営み方をいう。

事業名	◆中山間地域の未来創造支援事業（再掲）
事業概要	<p>地場産業の縮小に伴う雇用の場の減少により、生活するために必要な所得が十分に確保されず、若い年代の流出による人口減少や少子高齢化が進んでいます。そこで、若年者の雇用創出につながる産業対策の取組を加速させることで、本市における社会減少の抑制につなげていくことが重要です。</p> <p>産業対策を基本とした「未来創造計画」を策定し、人口減少による地域産業の衰退に鑑み、道の駅の開設や地域製品のブランド化などの地域の特性や強みを生かした本市の事業に対し、広島県が支援する事業です。</p>

事業名	◆ひろしまスタイル確立支援事業（再掲）
事業概要	<p>東京一極集中を是正し、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出していくため、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを推進することが重要です。</p> <p>「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力を発信し、移住希望者の関心をひきつけるとともに、本市への個々の移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細やかなサポートや、空き家改修など、定住の受け皿づくりを行う事業に対し、広島県が支援する事業です。</p>

具体的な取組⑤	インターンシップ受入事業
概要	地域の祭りなどの地域の伝統文化や農業の継承等、少子高齢化、人口減少により後継者不足が懸念されています。大学等と連携し、学生などのインターンシップを受け入れ、地域が抱える課題について考え、中山間地域の魅力を発見しUターンや若者の定住につなげていきます。

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
インターンシップによる学生等の受入れ（6年間累計）	－（H26）	10人（～R2）

<具体的な施策> （●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業）

事業名	大学等との地域連携によるインターンシップ受入事業【新規】
事業概要	人口減少により後継者が不足している地域の伝統文化や農業の継承等大学等と連携し、学生を受入れ地域の課題解決を図ることを目的としています。

事業名	協働のまちづくり事業
事業概要	地域の住民団体等が行う地域活性化に関する取組に対して支援します。

事業名	空き家等の活用による定住促進事業（再掲）
事業概要	空き家の物件情報の提供と移住希望者とのマッチングを図り定住人口の増加に努めます。

事業名	ものづくりと農業を融合させた『半農半X』の暮らし方【新規】（再掲）
事業概要	家族等が賅える食料は自給農で行い、残りの時間は本市の特性であるものづくり等に費やし、心豊かな暮らし方を実現するための取組を支援します。

事業名	◆中山間地域の未来創造支援事業（再掲）
事業概要	<p>地場産業の縮小に伴う雇用の場の減少により、生活するために必要な所得が十分に確保されず、若い年代の流出による人口減少や少子高齢化が進んでいます。そこで、若年者の雇用創出につながる産業対策の取組を加速させることで、本市における社会減少の抑制につなげていくことが重要です。</p> <p>産業対策を基本とした「未来創造計画」を策定し、人口減少による地域産業の衰退に鑑み、道の駅の開設や地域製品のブランド化などの地域の特性や強みを生かした本市の事業に対し、広島県が支援する事業です。</p>

事業名	◆ひろしまスタイル確立支援事業（再掲）
事業概要	<p>東京一極集中を是正し、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出していくため、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを推進することが重要です。</p> <p>「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力を発信し、移住希望者の関心をひきつけるとともに、本市への個々の移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細やかなサポートや、空き家改修など、定住の受け皿づくりを行う事業に対し、広島県が支援する事業です。</p>

具体的な取組⑥	市民の生活を支える医療提供体制の構築
概要	これから数年後には、医師の高齢化等により開業医の承継等が進まないことが問題となってきます。医療提供体制の維持・確保のため、市外からの医師招聘や、既設医療機関の承継及び新規医療機関開設の支援が必要です。
要	また、将来、医師として本市内の医療機関等に勤務しようとする方に対し、修学等に必要な資金を貸し付け、資格取得後に勤務していただくことを目的として、奨学金制度の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

目標とする指標	基準数値	目標値
医療機関の新規開設・承継奨励事業（再掲）（6年間累計）	－（H27）	3 医療施設（～R2）
医師育成奨学金の貸付対象者（再掲）（6年間累計）	1 人（H27）	6 人（～R2）

<具体的な施策> （●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業）

事業名	府中市医療制度確保等支援事業補助制度による医療機関の新規開設・承継事業【新規】（再掲）
事業概要	市外からの医師招聘や、既設医療機関の承継支援及び新規医療機関開設支援といった医療体制の確保のための支援を行います。

事業名	府中市医師育成奨学金奨学生募集事業【新規】（再掲）
事業概要	将来、医師として市内の医療機関等に勤務しようとする方に対し、修学等に必要な資金を貸し付け、資格取得後に勤務をしていただくことを前提に奨学金を貸し付けます。